資料４

社会資本整備の推進

斉藤臨時議員提出資料

令和 ４ 年 ４ 月 27日

国土交通省

社会資本整備の推進

○　社会資本は、**国民の安全・安心や経済成長、持続可能な地域社会の基盤**となるものである。国民の不安を解消し、未来への希望を持てるための社会資本整備を進めていく。

○　まずは、激甚化・頻発化する自然災害や深刻な状況にあるインフラ老朽化から国民の命と暮らしを守るため、「５か年加速化対策」も活用し、**防災・減災対策**や**老朽化対策**に重点的かつ集中的に取り組むとともに、その後も**継続的・安定的に、災害に屈しない国土づくり**を進める。

○　また、コロナ禍により落ち込んだ経済を回復させるとともに、国民に広く成長の果実を行き渡らせるため、**経済成長の基盤となる**道路・港湾・新幹線等の**インフラ整備**や、**2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組**を進める。

○　さらに、**「デジタル田園都市国家構想」の実現**をはじめとした**地方活性化**に向け、**インフラ・交通・物流分野のDX**や、デジタルを活用した**ポストコロナの地方都市づくり**を進める。

○　これらの取組を**戦略的・計画的**に進めていくためには、**安定的・持続的な公共投資**が**必要不可欠**である。

国民の安全・安心の確保　【参考】

1．防災・減災、国土強靱化

○　激甚化・頻発化する自然災害から国民の命と暮らしを守るため、「５か年加速化対策」も活用しつつ、**「流域治水」の本格的実践**、**気象予測を活用したダム運用高度化**、**線状降水帯等の予測精度の更なる向上**、**災害に強い交通ネットワークの構築**や、**盛土による災害の防止等**に取り組む。

■「流域治水」の本格的実践

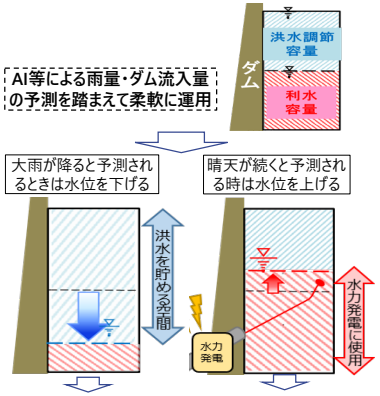
大和川水系における流域治水の取組事例
～法施行後、全国初の特定都市河川に指定（R3.12）～

- 河川整備の加速化
- 流域における貯留・浸透機能の向上
- 水害リスクを踏まえた土地利用

河道掘削

地下貯留施設の整備

■気象予測を活用したダム運用高度化

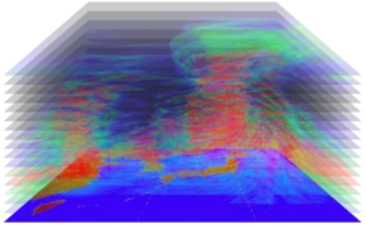


治水機能の強化
（気候変動適応策）

水力発電による
カーボンニュートラルの推進
（気候変動緩和策）

■線状降水帯等の予測精度の更なる向上

ひまわり後継機
（2029年度運用開始予定）



三次元（大気の立体的な構造）観測による
線状降水帯の予測精度向上

■災害に強い交通ネットワークの構築

高規格道路のミッシングリンクの解消

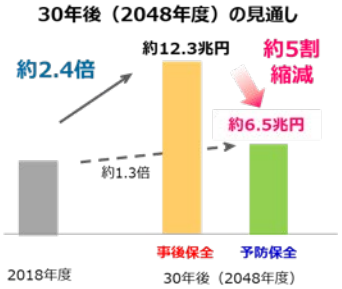
暫定２車線の４車線化

2．「待ったなし」のインフラ老朽化対策

○　インフラの機能に支障が生じる前に対策を行う**「予防保全」への本格転換**や、必要性や地域のニーズ等に応じたインフラの除却・機能転換等を行う**「集約・再編」**の取組を推進する。

○　また、**高速道路の更新事業**等を確実に実施するための方策の導入について検討を進める。

■予防保全型のインフラメンテナンス



将来の維持管理・更新費用の推計結果

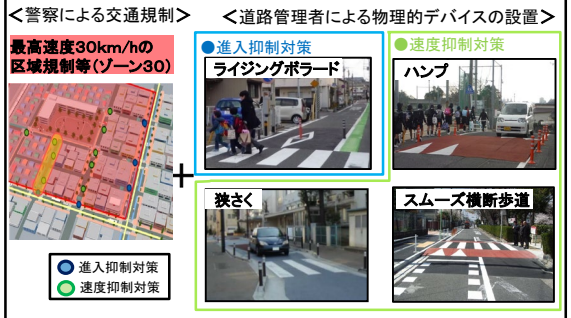
■インフラの集約・再編

統廃合による公園の新設

3．通学路等における交通安全対策

○　通学路や生活道路において、歩道・防護柵の設置や「ゾーン３０プラス」の整備等により、**人優先の安全・安心な通行空間を確保**する。

■「ゾーン３０プラス」の整備



4．災害対応能力の強化

○　防災の体制・機能を拡充・強化し、**地域の災害対応能力の向上**を図る。

■TEC-FORCE の拡充・強化

災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査

■気象防災アドバイザーの拡充

気象防災ワークショップによる住民への普及啓発